

視察報告書

自由民主党 田辺昭人

令和5年 都市整備常任委員会所管事務調査

10月16日（月）東京都墨田区

「隅田公園における公共空間利活用促進について」

同公共空間利活用促進について、墨田区・東京都・東武鉄道株式会社の3者が事業主体となり、「東京2020オリンピック・パラリンピック」の開催時期に向けて北十間川・隅田公園周辺において、それぞれの施設改修等を行うことで、公園・道路・鉄道高架下・水辺が一体となった浅草・東京スカイツリー（押上）間に新たな賑わい空間を創出し、周辺地域への回遊性の向上を促進するものである。（北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業）

浅草という有名観光地と新たな東京の名所となった東京スカイツリーは日本人観光客に加えてインバウンドによる外国人観光客で賑わいがコロナ前に戻りつつあると思われる。そのほぼ真ん中に位置する同地域に所在する各施設を中心に据えた「まちづくり」を行うことでエリア全体の価値向上を目指すものである。

隣接する「隅田川の堤」は花見や花火大会の絶好ポイントであり、同事業と相まって更に地域全体の魅力が向上するものと期待できるものと思われる。

「所感」

- ・ 隅田公園は歴史もあり、それなりの知名度も有するが、これまで同公園の周囲の環境は決して良いものではなかったが、計画された公園整備によって環境が改善されるだろう。
- ・ 新たに、東武鉄道高架下に店舗を誘致して若者が交流できる回遊路が整備された。隅田公園との連結が新たな魅力に繋がるだろう。
- ・ 隅田公園に舗装広場を整備してイベント等が開催できるようになった。また、屋外コンセントの設置や仮設固定補助金具を設置して、出店者の利便性が向上した。これは大変興味深い設備であった。出店者に対する細やかな配慮といえる。本市でも検討すべき設備である。
- ・ 隅田公園の規模や関連施設の性質上、P－P F Iは不向きだと思う。その理由として、イベントが集中する週末の人出はともかく、平日の状況は不透明であり、全体の収支を考えると民間事業者の積極的な関与は困難と考えるからである。
- ・ 印象的だったのは、公園周辺の清掃を担うボランティア団体の活動である。これは、同事業に対して地域が積極的に関与していることである。地域の協力は不可欠である。公園施設の利活用の取り組みには地域の声を積極的に取り入れるべきだと思う。



10月17日（火）福井県

「港湾の多機能化について」

視察先の「敦賀港」は、日本海側で新潟港に次ぐ規模の重要港湾である。また、その歴史は古く、江戸時代には「北前船」の中継地として重用されてきた港でもある。

敦賀港の背後圏は滋賀県北部や岐阜県、愛知県等広範囲に及ぶ。このため、敦賀港は製造品出荷額が日本海側の近隣他港に比べ、大きいとされている。その理由は敦賀港が中京圏・関西圏に対し複数の輸送ルート、広域道路ネットワークで結ばれているからである。

また、特徴といえる港湾の多機能性でいうと、敦賀港は5つの公共ふ頭と1つの専用岸壁で構成され、長距離フェリー、RORO船、コンテナ船、クルーズ客船等が各ふ頭別に運用されている。

現在、鞠山南地区で多目的国際物流ターミナルの整備が進んでおり、今回、現地の視察を行った。

「所感」本市が計画する新港地区新規ふ頭を想定

- ・ まず、本市の広域道路網とのアクセスについて考えると、現在、工事が進む横浜環状南線と横浜横須賀道路の接続が実現すれば、東名・圏央道と直結することになり、商圏の拡大が期待される。

- ・ 敦賀港で整備される多目的国際物流ターミナルは、複数品目の外貨貨物を取り扱うターミナルで、大型貨物船が接岸可能な大水深岸壁を有している（水深－14m）ことで、5万トン級の船舶に対応できる。また、外航クルーズ船などにも対応できる。
- ・ 現在、鞠山南地区ではガントリークレーン1基を有し、外航・内航コンテナ船に対応している。コンテナを扱うためには、コンテナヤードの整備が必要である。現在行われる同地区の整備は、その機能をさらに強化するものになる。
- ・ 敦賀港港湾計画は、県が策定した長期ビジョンの実現に向けて、スマート港湾への進化やバックアップ機能の確保、物流ネットワークの構築等、令和10年代半ばを目標として進められている。また、自動係留装置の実証実験も行っている。

以上、敦賀港の視察は今後、本市における「港湾計画の改訂」が予定される中で、大きな学びとなった。敦賀港と同様、アクセスの強みに加え、DX化によるスマート港湾という方向性を目指すことが重要との思いである。



10月18日（水）愛知県瀬戸市

「空き家等に対する取り組みについて」

空き家対策は、瀬戸市や本市だけでなく全国的に深刻な社会問題化となつて
七ている。本市の空き家率は2010年時に12.2%が2023年には14.8%と全国平
均の13.6%を上回る現状である。

一方、瀬戸市においては、2013年の12.6%が2018年には12.2%になり、2020
年には7.2%に減少したと聞いている。この視察において、その数字の違いにつ
いて学ぶことができれば幸いである。

瀬戸市では2018年に「瀬戸市空き家等対策計画～せとで住もまいプロジェクト～
ト～」を策定し、中心市街地活性化・空き家コーディネーターの活用や子育て支
援、特定空き家対策に注力している。

せともので有名な同市は、古くから「焼き物のまち」として、その作り手や分
業の歴史があり、それぞれの分野の担い手が集まる土壌がある。その特性を現代
に置き換えて、様々な人々が移住しやすくすることが、空き家対策の特徴といえ
るのではないか。

「所感」

- ・ 話を聞いた感想としては、施策が計画通りに完成されているとは思えないも
のの、不足する部分は民間の知恵や協力を得ながら進めているとの感触を得

た。実際に近隣の2件の実例を視察したが、築100年の元旅館は大学准教授の協力を得て、学生のシェアハウス兼地域コミュニティスペースとして開放している。また、もう1件は旧洋品店の跡地利用として、開発事業者の協力を得て1階部分をシェアキッチンスペース、2階をコワーキングスペース・会議室として貸し出しを行っているものであった。街中の残したい建築物を廃屋にせず再利活用するという意味では興味深いものがあった。

- ・ 瀬戸市を見た感じでは、かなり高齢化が進んでいるように見え、今後増加するであろう一般住宅における空き家対策が大事と考える。その意味では、空き家対策の協議会の設置やコーディネーターの役割の重要性をしっかりと構築することが重要との思いである。

